

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	25,208,858	12,456,067	49,178,642
経常利益(千円)	844,961	318,081	1,030,054
四半期(当期)純利益(千円)	41,554	178,851	562,018
純資産額(千円)	-	7,803,458	7,866,703
総資産額(千円)	-	35,926,120	36,622,568
1株当たり純資産額(円)	-	570.06	574.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.04	13.07	41.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	21.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,706,245	-	556,653
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,194	-	648,014
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,554,166	-	119,616
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,218,974	1,318,534
従業員数(人)	-	543	524

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	543	(864)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含みアルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	448	(757)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含みアルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ホームセンター事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。  
販売実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)
ホームセンター事業	店舗売上	
	DIY用品	6,103,901
	家庭用品	5,060,173
	カー・レジャー用品	1,049,247
	ホームセンター事業計	12,213,322
その他の事業	-	242,745
合計	-	12,456,067

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、原材料価格高騰の影響等により、企業収益は減少に転じ、個人消費も伸び悩んだことから、景気は減速傾向を強めて推移しました。

ホームセンター業界におきましては、上位企業の新規出店とオーバーストア化の進行、再編に伴う寡占化が加速し、企業間の競争は一層激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループのホームセンター事業は、高品質・高付加価値商品を積極的に取扱い、暮らしに役立つ情報・サービスの提供を通して、お客様にご満足いただける店づくりを目指してまいりました。また、環境にやさしいエコ商品の推奨、レジ袋の削減、古紙回収スペースの設置、地域周辺の清掃活動などにより環境に配慮した企業を目指し、環境活動に積極的に取り組んでまいりました。

店舗の状況といたしましては、昨年9月に『より快適な住生活を提案する地域最大級のDIYホームセンター』をコンセプトに増床移転した「ホームアシスト」（静岡県駿東郡清水町）は、売上高前年比139.4%と好調に推移いたしました。また、平成20年9月に「ジャンボエンチョー掛川店」（静岡県掛川市）の増床改装を行い、建築資材・鋼材等のプロ向け商材の充実を図り、一般のお客様からプロの方々までご満足いただける品揃えといたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の連結売上高は12,456百万円、営業利益は412百万円、経常利益は318百万円、四半期純利益は178百万円となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、35,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円の減少となりました。これは、たな卸資産評価損の計上に伴う商品の減少490百万円及び建物及び構築物の減少191百万円によるものであります。

負債合計は、28,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円の減少となりました。これは、短期及び長期借入金の減少1,320百万円、支払手形及び買掛金の増加772百万円によるものであります。

純資産合計は7,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少26百万円、その他有価証券評価差額金の減少35百万円によるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、有利子負債の圧縮に努めた結果、前四半期会計期間末に比べ1,320百万円減少し、1,218百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益318百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,419百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額891百万円、長期借入金の返済による支出369百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		増加予 定売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)プロス SWEN エアポート ウォーク 名古屋店	愛知県 西春日井 郡豊山町	ホームセン ター事業	新規 出店	46,707	11,708	自己資金及 び借入金	平成20年 9月	平成20年 10月	967
(株)プロス SWEN クレッセ 小田原店	神奈川県 小田原市	ホームセン ター事業	新規 出店	25,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年 11月	平成20年 12月	868

(注) 上記金額には、賃借店舗の敷金及び建設協力金が含まれており、また、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	ジャスダック 証券取引所	-
計	13,714,995	13,714,995	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559



(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,928	21.35
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,475	10.75
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,458	10.63
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	667	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	666	4.85
遠藤 健夫	静岡県富士市	451	3.29
遠藤 敏東	静岡県富士市	427	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	282	2.05
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,765	63.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,623,000	13,623	-
単元未満株式	普通株式 65,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,623	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	26,000	-	26,000	0.19
計	-	26,000	-	26,000	0.19

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
最高(円)	420	425	430	437	448	450
最低(円)	404	405	410	409	420	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,218,974	1,318,534
受取手形及び売掛金	662,897	788,448
有価証券	99,990	100,040
商品	8,584,274	9,075,026
仕掛品	23,859	959
貯蔵品	8,150	6,997
繰延税金資産	184,636	162,619
その他	684,706	527,463
流動資産合計	11,467,489	11,980,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,003,608	1 5,195,477
土地	10,808,710	10,808,710
建設仮勘定	153,444	34,182
その他(純額)	1 129,351	1 122,133
有形固定資産合計	16,095,113	16,160,503
無形固定資産		
投資その他の資産	100,779	104,739
投資有価証券	893,660	838,850
長期貸付金	1,554,475	1,578,344
敷金及び保証金	3,260,731	3,337,713
繰延税金資産	708,952	732,136
その他	1,889,088	1,934,359
貸倒引当金	44,170	44,170
投資その他の資産合計	8,262,738	8,377,234
固定資産合計	24,458,630	24,642,478
資産合計	35,926,120	36,622,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,766,631	6,993,826
短期借入金	4,695,796	5,546,796
未払法人税等	92,617	209,872
その他	2,124,134	2,127,864
流動負債合計	14,679,178	14,878,360
固定負債		
社債	1,816,800	1,700,000
長期借入金	9,273,428	9,742,548
退職給付引当金	913,454	979,520
その他	1,439,799	1,455,435
固定負債合計	13,443,483	13,877,504
負債合計	28,122,662	28,755,864

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,389,239	1,416,142
自己株式	11,433	10,260
株主資本合計	7,716,318	7,744,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,140	122,307
評価・換算差額等合計	87,140	122,307
純資産合計	7,803,458	7,866,703
負債純資産合計	35,926,120	36,622,568

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	25,208,858
売上原価	17,919,126
売上総利益	7,289,731
営業収入	192,696
営業総利益	7,482,428
販売費及び一般管理費	6,463,222
営業利益	1,019,206
営業外収益	
受取利息	25,008
受取配当金	6,511
為替差益	6,984
その他	16,616
営業外収益合計	55,121
営業外費用	
支払利息	177,113
その他	52,252
営業外費用合計	229,365
経常利益	844,961
特別利益	
固定資産売却益	595
特別利益合計	595
特別損失	
減損損失	47,741
たな卸資産評価損	674,923
特別損失合計	722,664
税金等調整前四半期純利益	122,892
法人税、住民税及び事業税	69,725
法人税等調整額	11,612
法人税等合計	81,337
四半期純利益	41,554

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,456,067
売上原価	8,880,142
売上総利益	3,575,925
営業収入	98,954
営業総利益	3,674,879
販売費及び一般管理費	3,262,620
営業利益	412,258
営業外収益	
受取利息	12,882
受取配当金	178
その他	10,315
営業外収益合計	23,375
営業外費用	
支払利息	90,297
その他	27,255
営業外費用合計	117,553
経常利益	318,081
特別利益	
固定資産売却益	595
特別利益合計	595
税金等調整前四半期純利益	318,677
法人税、住民税及び事業税	61,126
法人税等調整額	78,699
法人税等合計	139,826
四半期純利益	178,851

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	122,892
減価償却費	215,182
減損損失	47,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,065
受取利息及び受取配当金	31,519
支払利息	177,113
為替差損益(は益)	3,555
有形固定資産除却損	3,579
売上債権の増減額(は増加)	123,067
たな卸資産の増減額(は増加)	466,698
仕入債務の増減額(は減少)	788,236
未払消費税等の増減額(は減少)	76,738
その他	132,314
小計	2,052,423
利息及び配当金の受取額	16,862
利息の支払額	177,006
法人税等の支払額	186,033
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,706,245</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	83,757
投資有価証券の取得による支出	100,325
敷金及び保証金の差入による支出	76,535
敷金及び保証金の回収による収入	119,392
その他	113,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	781,000
長期借入金の返済による支出	539,690
社債の発行による収入	300,000
社債の償還による支出	440,000
リース債務の返済による支出	23,647
自己株式の増減額(は増加)	1,173
配当金の支払額	68,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,974



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これにより従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ145百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、529百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,793,197千円です。		1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,630,152千円です。	
2 偶発債務		2 偶発債務	
保証債務		保証債務	
下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。		下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	
(会社名)	(金額)	(会社名)	(金額)
有無量寿	750,000千円	有無量寿	750,000千円
計	750,000	計	750,000

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	2,315,299千円
退職給付費用	41,886
賃借料	1,366,880

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	1,162,561千円
退職給付費用	20,116
賃借料	678,981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,218,974千円
現金及び現金同等物	1,218,974

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 13,714,995株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 26,171株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 570.06円	1株当たり純資産額 574.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	41,554	178,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,554	178,851
期中平均株式数(千株)	13,689	13,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社エンチョー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。